

Europe Indicators

発表日: 2023年7月19日(水)

欧州経済指標コメント: 6月英国消費者物価

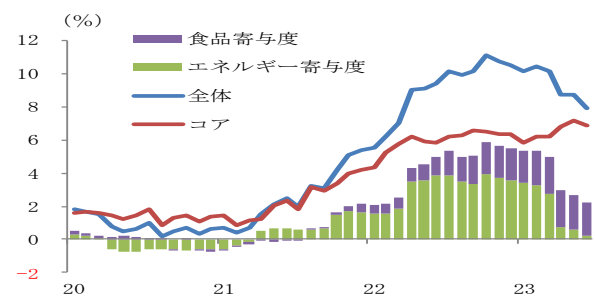
～ほっと一息～

第一生命経済研究所 経済調査部

首席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

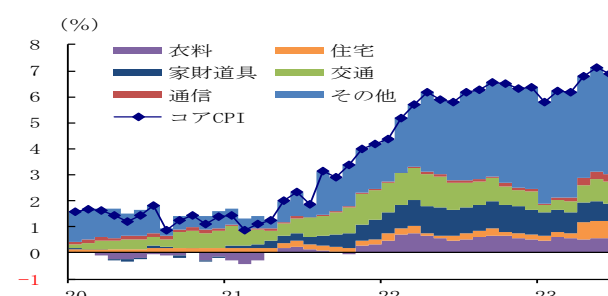
- 6月の英国の消費者物価は前年比+7.9%と過去2ヶ月の同+8.7%から一段と鈍化。引き続き歴史的な高水準にあるが、昨年11月の同+11.1%をピークに上昇率の鈍化が進んでいる。自動車燃料を中心にエネルギー価格（先月：同+8.4%→今月：同+3.2%）の押し上げ幅が大幅に縮小したほか、高止まりが続いてきた食料品価格（同+18.3%→同+17.3%）も上昇率がやや鈍化。年明け以降、上昇率の加速が続いてきたコア物価（同+7.1%→同+6.9%）が5ヶ月振りに上昇率が鈍化した。エネルギー、食料品、コアともに、ここから一段の上昇率鈍化が予想される。
- 労働需給逼迫と物価高見合いの高めの賃上げ妥結を反映し、先週発表の労働統計では賃金上昇率が再加速。今回の物価統計でも、全般にサービス価格の高止まりが確認されるが、このところの物価上振れが一服した。単月の動きで、水準も高いが、ひとまず物価の持続的な上振れに歯止め。コア物価の内訳をみると、家賃（同+5.6%→同+5.5%）、修繕費（同+4.4%→同+3.8%）、家財道具（同+7.5%→同+6.5%）、耐久娯楽財（同+5.7%→同+5.3%）、庭・ペット（同+7.9%→同+7.4%）など、住宅関連の上昇率が鈍化し、利上げの影響が徐々に顕在化している可能性がある。航空運賃（同+31.4%→同+26.7%）、パッケージ旅行（同+13.1%→同+12.5%）、外食（同+9.2%→同+9.0%）、宿泊（同+14.4%→同+11.3%）の上昇加速が一服したが、夏場の観光シーズン本格化で再加速の可能性も。逆に上昇率が加速した費目は、履物（同+4.1%→同+6.0%）、電話（同+9.1%→同+9.5%）、保険（同+18.5%→同+21.0%）など。

■英国：消費者物価の推移（前年比）

注：コア物価は食料・たばこ・アルコール・エネルギー除く
出所：英統計局資料より第一生命経済研究所が作成

■英国の消費者物価（%）

■英国：コア消費者物価の要因分解（前年比）

注：コア物価は食料・たばこ・アルコール・エネルギー除く
出所：英統計局

		2022				2023											
		3Q	4Q	1Q	2Q	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
消費者物価	(前期比)	1.9	2.9	0.8	2.6	0.5	0.5	2.0	0.4	0.4	-0.6	1.1	0.8	1.2	0.7	0.1	
	(前年比)	10.0	10.7	10.2	8.4	9.9	10.1	11.1	10.7	10.5	10.1	10.4	10.1	8.7	8.7	7.9	
コア消費者物価	(前期比)	6.3	6.4	6.1	6.9	6.3	6.5	6.5	6.3	6.4	5.8	6.2	6.2	6.8	7.1	6.9	
	(前年比)	13.4	16.5	18.0	18.2	13.1	14.5	16.2	16.4	16.8	16.7	18.0	19.1	19.0	18.3	17.3	
食料品	(前期比)	2.9	3.8	5.8	6.9	2.9	2.8	4.0	4.1	3.5	5.8	5.7	5.9	7.0	6.9	6.7	
	(前年比)	8.2	5.3	4.9	11.4	8.1	8.3	8.3	4.0	3.9	4.5	5.7	4.7	11.0	11.5	11.6	
たばこ	(前期比)	53.1	55.8	46.8	7.4	52.0	49.6	59.0	55.6	52.8	51.2	49.0	40.5	10.8	8.4	3.2	
	(前年比)	70.1	89.2	87.9	23.8	69.7	70.1	89.7	89.0	88.7	89.5	88.6	85.6	24.3	23.7	23.3	
エネルギー	(前期比)	34.1	16.8	1.9	-15.2	32.1	26.5	22.2	17.2	11.5	7.7	4.6	-5.9	-8.9	-13.1	-22.7	
	(前年比)																
住宅用燃料	(前期比)																
	(前年比)																
自動車燃料	(前期比)																
	(前年比)																

注：消費者物価の前期比は季節調整前。コア消費者物価は食料・アルコール・たばこ・エネルギーを除く。出所：英統計局

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

